

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

担当小委員会	第 59/61/116 小委員会
事務局	一般社団法人日本電機工業会 (原案作成：日本規格協会)

<規格情報>

規格番号（発行年）	JIS C 9335-2-64（2019）
対応国際規格番号（版）	IEC 60335-2-64（第 3 版(2002), Amd.1(2007), Amd.2(2017)）
規格タイトル	家庭用及びこれに類する電気機器の安全性—第 2-64 部：モータ駆動の業務用ちゅう（厨）房機器の個別要求事項
適用範囲に含まれる主な電気用品名	ジューサー、ジュースミキサー、フードミキサー、電気製めん機、電気もちつき機、コーヒーひき機、電気缶切機、電気肉ひき機、電気肉切り機、電気パン切り機、電気かつお節削機
廃止する基準及び有効期間	J60335-2-64（H28）、有効期間 3 年間

<審議中に問題となったこと>

審議中に問題になった主な事項は、次のとおり。

- a) 2017 年に最新版又は Amendment で発行された業務用の厨房機器の IEC 規格の改正点は共通的な内容が多い。しかし、改正ミスと思われる内容も見受けられたため、改正の横並びをみながら原案を作成した。

2017 年に最新版又は Amendment で発行された業務用の厨房機器の IEC 規格に対応する JIS

JIS C 9335-2-36	業務用電気レンジ、オーブン、こんろ及びこんろ部の個別要求事項
JIS C 9335-2-37	業務用フライヤの個別要求事項
JIS C 9335-2-38	業務用電気グリドル及びグリドルグリルの個別要求事項
JIS C 9335-2-39	業務用多目的調理鍋の個別要求事項
JIS C 9335-2-42	業務用コンベクションオーブン、蒸し器及びスチームコンベクションオーブンの個別要求事項
JIS C 9335-2-47	業務用電気煮炊き鍋の個別要求事項
JIS C 9335-2-48	業務用グリル及びトースタの個別要求事項
JIS C 9335-2-49	食品及び容器類用保温式業務用電気機器の個別要求事項
JIS C 9335-2-50	業務用湯せん器の個別要求事項

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

JIS C 9335-2-58	業務用食器洗浄機の個別要求事項
JIS C 9335-2-64	モータ駆動の業務用ちゅう（厨）房機器の個別要求事項

b) **JIS C 9335-1:2014**（以下、**JIS 通則**という。）は、**IEC 60335-1**（第5版）:2010を基に作られているが、**IEC**規格の最新版は第5.2版:2016（以下、**IEC part 1 5.2 版**という。）であり、**JIS**との差異が発生している。そのため**JIS 通則**には存在しないが**IEC part 1 5.2 版**に存在する細分箇条、附属書などが規定されている。今回審議する**JIS C 9335-2-64**の対応国際規格は、**IEC part 1 5.2 版**を基にしているため、その扱いについて審議し、次のような方針で進めた。

- － 第2部の対応国際規格には記載がないが**IEC part 1 5.2 版**に存在する場合、要求事項の内容を検討した上で次のようにする。
 - ・要求事項を適用する必要があると判断した場合、その要求事項をデビエーションで追加する。
 - ・要求事項を適用する必要がないと判断した場合、細分箇条番号又は附属書題名も含め何も記載しない。
- － **IEC part 1 5.2 版**にひも（紐）づけられて、第2部の対応国際規格に新たに記載された場合、要求事項の内容を検討した上で次のようにする。
 - ・要求事項を適用する必要があると判断した場合、その要求事項をデビエーションで追加する。必要があれば**IEC part 1 5.2 版**にひもつけられた関連する要求事項も併せてデビエーションで追加する。
 - ・要求事項を適用する必要がないと判断した場合、細分箇条番号又は附属書題名を記載して“(空白)”と書く。

c) **JIS C 9335-2-64**の規格名称 規格名称の“業務用ちゅう（厨）房機器…”では、個々の厨房機器との差異が分らないため、審議した結果、“モータ駆動の業務用ちゅう（厨）房機器…”とすることにした。

d) 機械的危険（20.2） 検査プローブを差し込む範囲は、開口部から検査プローブ先端までの直線距離が850 mmであることが明確になるように修正する。

e) クラスⅡ機器及びクラスⅢ機器の機能接地（22.53） 本規格の対象製品に、機能接地をもつクラスⅡ機器又はクラスⅢ機器があるか、又はないかを業界で持ち帰り調査したが、該当する製品は市場にないことがわかった。ハンドミキサなどにはクラスⅡ機器はあるが、機能接地を備えた製品はないため、この箇条を適用する必要がないと判断し、細分箇条番号も含め何も記載しないことにした。

f) ボタン電池及びR1（単5形）電池への接近（22.54）及び使用者が操作する機能停止デバイス（22.55） **IEC 60335-2-36**だけ“not applicable”とし、他の業務用の厨房機器の規格はそうしなかったのかをTC61に問い合わせたが回答がなかったため、**IEC**の審議経過を調査した。**IEC 60335-2-36**のCDV文書の審議結果から、22.54及び22.55の要求事項は、業務用機器には適用しないとの理由で“not applicable”としたことがわかった。審議した結果、他の業務用の厨房機器の規格も業務用機器であるため、“not applicable”とするのが妥当とした。

g) 着脱式電源部分のクラスⅢ構造（22.56） 厨房外でも使用される可能性のある製品について、該当する構造の製品があるか、又はないかを調査した結果、該当する製品はないことがわかったため、この細分箇条を適用する必要がないと判断し、細分箇条番号も含め何も記載しないこととした。

電気用品安全法の技術基準の解釈 別表第十二に提案する規格の概要

＜主な国際規格との差異の概要とその理由＞

現在の別表第十二に採用されている技術基準とは相違する主なデビエーション。

項目 番号	概 要	理 由
9.101	試験に用いる電源は、試験中の電圧降下が 1 % 以内のものが望ましい。 (下線部変更)	試験中の電圧降下が 1 % 以内の電源を用意するのが困難であるため、試験用電源の特性に関する要求事項を推奨に変更した。
13.2	－ クラス II 機器及びクラス II 構造の部分 0.35 mA (ピーク) (下線部追加)	クラス II 構造の部分の漏えい電流値を追加した。 IEC 60335-1 第 5.2 版を先取りした。
16.2	－ クラス II 機器及びクラス II 構造の部分 0.25 mA (下線部追加)	クラス II 構造の部分の漏えい電流値を追加した。 IEC 60335-1 第 5.2 版を先取りした。
22.54	22.54 (空白) (業務用機器には、適用しないことを明確にするために追加した。)	類似の規格である IEC 60335-2-36 の CDV 文書の審議結果から、この要求事項は、業務用機器には適用しないとの理由で “not applicable” となっているため、これに合わせた。IEC に修正提案を提出することを検討する。
22.55	22.55 (空白) (業務用機器には、適用しないことを明確にするために追加した。)	類似の規格である IEC 60335-2-36 の CDV 文書の審議結果から、この要求事項は、業務用機器には適用しないとの理由で “not applicable” となっているため、これに合わせた。IEC に修正提案を提出することを検討する。
28.4 表 102	組立てトルクの項目名欄 JIS B 1051 の強度区分 5.8, 及び JIS B 1054-1, JIS B 1054-2, JIS B 1054-3 又は JIS B 1054-4 の A2 以上に従う機械的強度のねじ込み接続 (下線部変更)	引用するねじの規格に規定された、ねじの種類に合わせた。

＜主な改正点＞

主な改正点は、次のとおり。

- a) **耐湿性等 (15.2)** 試験に使用する液体をリンス剤に変更。
- b) **ねじ及び接続 (28.1 及び 28.4)** ねじに対する要求を追加。但し、IEC 規格では機械的強度の範囲が限定されているため、A2 以上とすることにした。
- c) **附属書 P** 湿度及び温度が高くそれらが余り変動しない気候で用いる機器に対するこの規格の適用手引を追加。

技術基準との整合確認書

<技術基準省令への整合性>

技術基準			該当	規格		補足
条	タイトル	条文		項目番号	規定タイトル・概要	
第 二 条 第 1 項	安全原則	電気用品は、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないよう設計されるものとする。	■該当 □非該当	箇条 4 箇条 22 22.106	箇条 4 一般要求事項（JIS C 9335-1（以下、第 1 部）の箇条 4 による。） 箇条 22 構造 22.106 機器は潤滑剤、研磨剤及び類似のものが、食材と接触するおそれがない構造でなければならない。	
第 二 条 第 2 項	安全原則	電気用品は、当該電気用品の安全性を確保するために、形状が正しく設計され、組立てが良好で、かつ、動作が円滑であるものとする。	■該当 □非該当	箇条 9 9.101 箇条 20 20.101 20.105	箇条 9 モータ駆動機器の始動 9.101 機器に組み込まれたモータは、始動が遅延すると危険が生じるおそれがある場合、3 秒間以内に始動しなければならない。 箇条 11 に適合させるための冷却ファンのモータは、使用時に発生する可能性がある全ての電圧状態の下で始動しなければならない。 箇条 20 安定性及び機械的危険 20.101 解除すると危険が生じるおそれがある固定装置は、偶発的に解除しない構造でなければならない。 20.105 スイッチは、使用者の手が容易に届く範囲内に配置しなければならない。始動スイッチは、偶発的な操作によって危険が生じるおそれがある場合、偶発的に操作できないように保護しなければならない。	

技術基準との整合確認書

				20.106	20.106 スライド送りテーブル、調理物ホルダ、ストッププレート（ゲージプレート）などの装置は、動作範囲内で安全に動作しなければならない。	
				20.112	20.112 機器は、着脱できる部分を取り付けなくても又は間違った位置に取り付けても、危険が生じない構造でなければならない。	
				箇条 22	箇条 22 構造（第 1 部の箇条 22 による。）	
				22.103	22.103 排水コック及び類似の高温液体用の排出装置は、それらが不用意に開くおそれがない構造でなければならない。さらに、排出プラグを不用意に引き抜くことができてはならない。	
				22.105	22.105 電源を必要とする附属品は、機器からその電源を引き出せなければならない。	
				22.108	22.108 手動で給水する機器の水位は、給水時に容易に確認できる位置になければならない。	
					22.109 機器は、食品又は液体が電氣的又は機械的故障を引き起こすおそれのある場所に侵入するのを防止できる構造でなければならない。	
					22.110 OFF 位置のスイッチは、電子回路を遮断でなければならない。	
				箇条 24	箇条 24 部品	
				24.4	24.4 附属品接続用のコンセントは、短絡及び／又は過負荷から保護しなければならない。	
				箇条 25	箇条 25 電源接続及び外部可とうコード	
				25.3	25.3 ローラ若しくはキャスタ又はこれらと類似の手	

技術基準との整合確認書

					<p>段を備えていない、固定配線に恒久的に接続することを意図した 40 kg を超える質量をもつ機器は、製造業者の据付説明書に従って設置した後に、電源コードが接続できる構造でなければならない。</p>	
<p>第 三 条 第 1 項</p>	<p>安全機能を有する設計等</p>	<p>電気用品は、前条の原則を踏まえ、危険な状態の発生を防止するとともに、発生時における被害を軽減する安全機能を有するよう設計されるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>箇条 19 箇条 20 20.110 20.114 箇条 22 22.101</p>	<p>箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 箇条 20 安定性及び機械的危険 20.110 運動エネルギーが 200 J を超える回転ドラムをもつ食品洗浄機及び食品乾燥機は、カバーが開いた状態のときには機器が始動しないインタロック付きカバーを備えなければならない。機器の運転中にカバーが開けられた場合、ドラムは、2 秒間以内に停止しなければならない。 20.114 ビーン ミキサは、手によって電源を入れた状態に維持するスイッチをもたない場合、ヘッドが支持面から 300 mm 高く持ち上げられたとき、自動的に電源が遮断されなければならない。 箇条 22 構造 22.101 三相機器の場合、電熱素子をもつ回路を保護する温度過昇防止装置、及び偶発的に始動することが危険を引き起こす可能性があるモータの温度過昇防止装置は、非自己復帰形のトリップフリーのもので、かつ、電源から全極を遮断するものでなければならない。 単相機器、単相の電熱素子及び／又は 1 相と中性線との間若しくは相間に接続するモータの場合、電熱素子</p>	

技術基準との整合確認書

				22.112	<p>をもつ回路を保護する温度過昇防止装置及び偶発的に始動することが危険を引き起こす可能性があるモータの温度過昇防止装置は、非自己復帰形のトリップフリーのもので、かつ、1 極以上を遮断するものでなければならない。</p> <p>22.112 始動及び停止機能のための一つのデバイス又は個別のデバイスをもつ機器の場合、停止機能は、明確に識別できなければならず、かつ、常に、始動機能に優先しなければならない。</p>	
第 三 条 第 2 項	安全機能を有する設計等	電気用品は、前項の規定による措置のみによってはその安全性の確保が困難であると認められるときは、当該電気用品の安全性を確保するために必要な情報及び使用上の注意について、当該電気用品又はこれに付属する取扱説明書等への表示又は記載がされるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 7 7.1 7.12 7.12	<p>箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明</p> <p>7.1 機器が外部の可触表面をもち、表 101 にその温度上昇限度値が規定され、表 101 の注^{b)} の手段を適用する場合、機器には、IEC 60417 の記号 5041(2002-10) 及び“警告：高温注意” 旨を、高温表面又はその近傍に表示する。</p> <p>7.12 機器を安全に用いることができるように、機器には、取扱説明書を備えなければならない。(第 1 部の 7.12 による)</p> <p>7.12 取扱説明書には、誤使用に対する警告、及び清掃のため切刃を扱うときには注意する旨を記載しなければならない。</p> <p>取扱説明書に含まれる操作説明には、機器と共に提供される特定又は特別な防護手段の使用方法を記載し、それでも残留する危険に関して使用者の注意を喚起し、更に機器の安全な使用のために使用者がとらなけ</p>	

技術基準との整合確認書

					<p>ればならない予防策に関する情報を提供しなければならない。</p> <p>フードプロセッサの取扱説明書には、切刃を取り扱うとき、特に刃をボウルから外すとき、ボウルを空にするとき及び清掃中は、注意が必要である旨を記載しなければならない。</p> <p>肉ひき機の排出口における必要な安全性が機器と一緒に提供される孔付きディスクに全面的に依存する場合、取扱説明書には、より大きな直径の孔、又はだ（楕）円形の孔をもつ孔付きディスクの使用に関する警告を記載しなければならない。</p> <p>スライス機の取扱説明書には、刃の組立て及び取外しに関する詳細、及びその刃を機器に取り付けた状態で刃を清掃するときはスライス厚さ調節プレート又はガードプレートをゼロ位置に設定する旨を記載しなければならない。</p> <p>取扱説明書には、機器に用いるのに適した外付けの研ぎ器の識別、及びその研ぎ器だけを用いる旨を記載しなければならない。識別として、記号（コード）又は類似の手段を用いてもよい。</p>	
第四条	供用期間中における安全機能の維持	電気用品は、当該電気用品に通常想定される供用期間中、安全機能が維持される構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 19 箇条 24 箇条 25	箇条 19 異常運転(第1部の 19.11(電子回路の故障), 19.12 (ヒューズの特性) による。) 箇条 24 部品 (第1部の 24.1.4 (自動制御装置の耐久性), 24.1.8 (温度ヒューズの規定) による。) 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード	

技術基準との整合確認書

				25.14 箇条 28 28.4	25.14 電源コードの折り曲げ耐久（第 1 部の 25.14 による。） 箇条 28 ねじ及び接続（第 1 部の箇条 28 による。） 28.4 機械的接続及び電氣的接続を行うねじは、操作上の応力及び接点の腐食によるねじ組立部の緩みによって、接触圧力が明らかなほど変化しないような構造でなければならない。 機械的接続及び接地導通を行う接続のために用いるねじは、操作上の応力及び接触部の腐食によるねじ組立部の緩みによって、接触圧力が明らかなほど変化しないような構造でなければならない。また、最小接触圧力を保持するような構造でなければならない。	
第五条	使用者及び使用場所を考慮した安全設計	電気用品は、想定される使用者及び使用される場所を考慮し、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	箇条 1 箇条 6 6.1 6.2 箇条 7 7.12	箇条 1 適用範囲 この規格では、これらの機器に起因する共通的な危険性を可能な限り取り扱う。 箇条 6 分類 6.1 手持形機器は、感電に対する保護に関し、クラス II 又はクラス III でなければならない。 手持形機器以外の機器は、感電に対する保護に関し、 <u>クラス 0I</u> 、クラス I、クラス II 又はクラス III でなければならない。 6.2 機器の水に対する保護等級は、IPX1 以上でなければならない。 箇条 7 表示、及び取扱説明又は据付説明 7.12 取扱説明（第 1 部の 7.12 による。）	

技術基準との整合確認書

				箇条 15 15.2 15.101	箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。） 15.2 機器は、通常使用時にこぼれた液体によって、電気絶縁に悪影響を及ぼさない構造でなければならない。 15.101 給水又は清掃のための水栓を備えている機器は、水栓からの水が充電部に接触しない構造でなければならない。	
第六条	耐熱性等を有する部品及び材料の使用	電気用品には、当該電気用品に通常想定される使用環境に応じた適切な耐熱性、絶縁性等を有する部品及び材料が使用されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 24 箇条 25 25.7 箇条 29 29.2 箇条 30	箇条 24 部品（第 1 部の箇条 24 による。） 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード 25.7 電源コードは、次のいずれかでなければならない。 ー オーディナリークロロブレン又はその他の合成エラストマーシース付きコード（コード分類 60245 IEC 57）と同等以上の特性をもつ耐油性の可とう被覆ケーブル ー <u>JIS C 3010 の規定による、絶縁体又は外装にクロロブレンゴム混合物若しくはクロロスルホン化ポリエチレンゴム混合物を用いるキャブタイヤケーブル</u> 箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁 29.2 機器が通常使用中に絶縁物によって囲われていない又は絶縁物を設置していないため、汚染にさらされる可能性がある場合には、マイクロ環境は汚損度 3 であって、その絶縁物の比較トラッキング指数（CTI）は 250 以上でなければならない。 箇条 30 耐熱性及び耐火性	

技術基準との整合確認書

				30.1	30.1 耐熱性（第1部の30.1による。）	
第七条 第1項	感電に対する保護	電気用品には、使用場所の状況及び電圧に応じ、感電のおそれがないように、次に掲げる措置が講じられるものとする。 一 危険な充電部への人の接触を防ぐとともに、必要に応じて、接近に対しても適切に保護すること。	■該当 □非該当	箇条8 箇条13 13.3 箇条15 15.101 箇条16 16.3 箇条22 22.5 22.107 箇条23 箇条27 27.2	箇条8 充電部への接近に対する保護（第1部の箇条8による。） 箇条13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧 13.3 耐電圧（第1部の13.3による。） 箇条15 耐湿性等 15.101 給水又は清掃のための水栓を備えている機器は、水栓からの水が充電部に接触しない構造でなければならない。 箇条16 漏えい電流及び耐電圧 16.3 耐湿後の耐電圧（第1部の16.3による。） 箇条22 構造 22.5 コンデンサの残留電荷による感電危険の防止（第1部の22.5による。） 22.107 可搬形機器は、小さな物体が侵入して充電部に接触するような底面の開口部があってはならない。 箇条23 内部配線（第1部の箇条23による。） 箇条27 接地接続の手段（第1部の箇条27による。） 27.2 据置形機器で、外部の等電位導体を接続するための端子を備えている場合、その端子は、機器の全ての固定した露出金属部分と、有効な電氣的接触をしていなければならない。	
第七条 第2項	感電に対する保護	二 接触電流は、人体に影響を及ぼさないように抑制されていること。	■該当 □非該当	箇条13 13.2	箇条13 動作温度での漏えい電流及び耐電圧 13.2 動作温度での漏えい電流（第1部の13.2による。）	

技術基準との整合確認書

				箇条 16 16.2	箇条 16 漏えい電流及び耐電圧 16.2 耐湿後の漏えい電流（第 1 部の 16.2 による。）	
第八条	絶縁性能の保持	電気用品は、通常の使用状態において受けるおそれがある内外からの作用を考慮し、かつ、使用場所の状況に応じ、絶縁性能が保たれるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 箇条 14 箇条 15 15.2 箇条 22 22.104 箇条 26 箇条 29	箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。） 箇条 14 過渡過電圧（第 1 部の箇条 14 による。） 箇条 15 耐湿性等（第 1 部の箇条 15 による。） 15.2 機器は、通常使用時にこぼれた液体によって電気絶縁に悪影響を及ぼさない構造でなければならない。 箇条 22 構造 22.104 機器から液体の排出するための装置は、電気絶縁に悪影響を及ぼさない方法で液体を放出できなければならない。 箇条 26 外部導体用端子（第 1 部の箇条 26 による。） 箇条 29 空間距離、沿面距離及び固体絶縁（第 1 部の箇条 29 による。）	
第九条	火災の危険源からの保護	電気用品には、発火によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、発火する温度に達しない構造の採用、難燃性の部品及び材料の使用その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11 箇条 17 箇条 19 箇条 30 30.2	箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。） 箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第 1 部の箇条 17 による。） 箇条 19 異常運転（第 1 部の箇条 19 による。） 箇条 30 耐熱性及び耐火性 30.2 耐火性（第 1 部の 30.2 による。）	
第十条	火傷の防止	電気用品には、通常の使用状態において、人体に危害を及ぼすおそれがある温度とならないこと、発熱部が容易に露出しないこと等の火傷を防止するための設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 11	箇条 11 温度上昇（第 1 部の箇条 11 による。）	

技術基準との整合確認書

<p>第 十 一 条第 1 項</p>	<p>機械的危険源による危害の防止</p>	<p>電気用品には、それ自体が有する不安定性による転倒、可動部又は鋭利な角への接触等によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、適切な設計その他の措置が講じられるものとする。</p>	<p>■該当 □非該当</p>	<p>箇条 20</p> <p>20.102</p> <p>20.103</p> <p>20.104</p> <p>20.106</p> <p>20.107</p>	<p>箇条 20 安定性及び機械的危険（第 1 部の箇条 20 による。）</p> <p>20.102 取付け可能な附属品などの機能部品の取付装置は、意図しないときに緩んではならない。動作範囲内を除き、危険になるおそれがある被駆動軸は、動作範囲内を除き、偶発的な接触に対して適切に保護しなければならない。</p> <p>20.103 通常使用時に傾斜するような構造の機器又は機器部分は、いかなる危険も生じてはならない。停電の場合でも、全ての位置からの偶発的な傾斜を防止しなければならない。機器部分が完全に傾いたとき、緩衝位置を除いて、傾斜した部分と機器との間に危険な圧碎ゾーンがあってはならない。</p> <p>20.104 可動ローラは、50 kPa 以下の圧力のばねで留められ、非常開閉装置をもち、更にローラの組の間のギャップが 60 mm 以上ある場合を除き、安全スクリーン、又は非駆動保護ローラ及び／若しくはバーの手段によって巻込ゾーンを適切に保護しなければならない。</p> <p>20.106 スライド送りテーブル、調理物ホルダ、ストッププレート（ゲージプレート）などの装置は、動作範囲内で安全に動作しなければならない。</p> <p>20.107 取付け可能な附属品を取り付けないと動作させることができない場合を除き、取付け可能な附属品とかみ合う被駆動軸の装置は、偶発的な接触を防止し</p>	
-------------------------	-----------------------	--	---------------------	--	---	--

技術基準との整合確認書

				20.108	なければならない。 20.108 丸のこは、必要なときに限り、加工物そのものだけによって動作範囲が開放され、運転サイクルが終了すると自動的に動作範囲が再び覆われるカバーを備えなければならない。	
				20.109	20.109 手持形ブレンダの刃は、上部からは完全に遮蔽し、かつ、回転中は平らな面に接触できてはならない。	
				20.111	20.111 カバー又は蓋を開けたとき可触となる危険な運動部分は、カバー又は蓋を開けてから又は外してから2秒間以内に停止しなければならない。機器は、再びカバー又は蓋を閉めたとき、危険を生じるおそれがない場合を除き、自動的に再始動できてはならない。	
				20.113	20.113 手持形かくはん機は、誤って手が工具部に滑り込むことを防止するためのガードを備えなければならない。ガードは、把持部の寸法よりも30 mm以上大きい寸法とし、かつ、把持部領域と工具部との間に配置しなければならない。	
				20.115	20.115 皮むき機から調理物を取り出すとき、危険のおそれがあつてはならない。	
				20.116	20.116 スライス機は、使用中、安定していなければならない。	
				20.117	20.117 スライス機の刃は、適切に保護しなければならない。	
				20.118	20.118 肉ひき機の排出口は、適切に保護しなければ	

技術基準との整合確認書

				20.120	<p>ならない。</p> <p>20.120 帯形の骨切のこの危険な運動部分は、適切に保護しなければならない。</p> <p>250 mm 以下の切断高さをもつ機器には、固定テーブル、高さが 100 mm 以上のスライス厚さ調節プレート、及び動作範囲全体を保護して開放時に保護位置まで自動的に落下するヒンジ式プッシャを備えなければならない。プッシャを取り除くことなく、刃の交換ができなければならない。</p> <p>固定テーブルをもち、250 mm を超える切断高さをもつ機器には、高さが 100 mm 以上のスライス厚さ調節プレート及び高さが 150 mm 以上の最終スライス装置を備えなければならない。機器には、切断に用いない刃の部分を保護する、調整可能な刃ガードを組み込まなければならない。刃ガードは、テーブルから下に 105 mm 以上下げることができなければならない。また、刃ガードを取り外すことなく、刃の交換ができなければならない。</p> <p>スライドテーブルをもつ機器の後端は、高さが 60 mm 以上で、かつ、高さ 100 mm 以上、幅 50 mm 以上の指ガードを組み込まなければならない。スライドテーブルの前方への移動の終端において、指ガードは、刃から 10 mm 以上先まで突き出ていなければならない。</p>	
				箇条 22	箇条 22 構造	

技術基準との整合確認書

				22.14 22.113	22.14 (第1部の22.14による。) 22.113 車輪又は類似の手段を取り付けた機器は、機器が静止している間、それをロックするための有効な手段を備えなければならない。	
第十一 条第2項	機械的危険源による危害の防止	2 電気用品には、通常起こり得る外部からの機械的作用によって生じる危険源によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように、必要な強度を持つ設計その他の措置が講じられるものとする。	■該当 □非該当	箇条 20 20.2 箇条 21 21.101 箇条 22 22.11	箇条 20 安定性及び機械的危険 20.2 保護外郭、ガードその他これに類するものは、着脱できない部分 (3.6.1 参照) であって、かつ、十分な機械的強度をもっていなければならない。 箇条 21 機械的強度 (第1部の箇条 21 による。) 21.101 機械的危険に対する保護に必要な、着脱できる部分及び着脱できない部分は、ひずみに対して適切な抵抗性をもたなければならない。 箇条 22 構造 22.11 充電部、湿気又は運動部への接触に対する保護のための着脱できない部分 (第1部の22.11による。)	
第十二 条	化学的危険源による危害又は損傷の防止	電気用品は、当該電気用品に含まれる化学物質が流出し、又は溶出することにより、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 19.13 箇条 22 22.22 22.23 22.41 箇条 31	箇条 19 異常運転 19.13 異常試験の判定 (第1部の19.13による。) 箇条 22 構造 22.22 アスベスト使用の禁止 (第1部の22.22による。) 22.23 ポリ塩化ビフェニル (PCB) を含んだ油の使用禁止 (第1部の22.23による。) 22.41 ランプを除き、水銀を含む部品の禁止 (第1部の22.41による。) 箇条 31 耐腐食性 (第1部の箇条 31による。)	

技術基準との整合確認書

				箇条 32	箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性（第 1 部の箇条 32 による。）	
第 十 三 条	電気用品から発せられる電磁波による危害の防止	電気用品は、人体に危害を及ぼすおそれのある電磁波が、外部に発生しないように措置されているものとする。	■該当 □非該当	箇条 32	箇条 32 放射線、毒性その他これに類する危険性（第 1 部の箇条 32 による。）	
第 十 四 条	使用方法を考慮した安全設計	電気用品は、当該電気用品に通常想定される無監視状態での運転においても、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないように設計され、及び必要に応じて適切な表示をされているものとする。	■該当 □非該当	箇条 19 19.7 箇条 22 22.49～22.51 箇条 30 30.2.3	箇条 19 異常運転 19.7 （第 1 部の 19.7 モータ拘束試験による。） 箇条 22 構造 22.49～22.51 遠隔操作に対する規定（第 1 部の 22.49～22.51 による。） 箇条 30 耐熱性及び耐火性 30.2.3 人の注意が行き届かない状態で動作する機器の耐火性試験（第 1 部の 30.2.3 による。）	
第 十 五 条第 1 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	■該当 □非該当	箇条 20 20.111 箇条 22 22.111	箇条 20 安定性及び機械的危険 20.111 機器は、再びカバー又は蓋を閉めたとき、危険を生じるおそれがない場合を除き、自動的に再始動できてはならない。 箇条 22 構造 22.111 機器は、再始動によって運動部分による機械的危険、高温部分又は高温の液体による温度的危険などの危険を招く場合、一時的に遮断した後に電源を再接続するときに、自動的に再始動してはならない。	
第 十 五 条第 2 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、動作が中断し、又は停止したときは、再始動によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を	■該当 □非該当	箇条 20 20.2	箇条 20 安定性及び機械的危険 20.2 機器的危険（第 1 部の 20.2 による。）	

技術基準との整合確認書

	害の防止	与えるおそれがないものとする。		箇条 22 22.10	箇条 22 構造 22.10 非自己復帰形制御装置の復帰ボタンに関する規定（第 1 部の箇条 22.10 による。）	
第 十 五 条第 3 項	始動、再始動及び停止による危害の防止	電気用品は、不意な動作の停止によって人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えるおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	急停止が危険にならない機器
第 十 六 条	保護協調及び組合せ	電気用品は、当該電気用品を接続する配電系統や組み合わせる他の電気用品を考慮し、異常な電流に対する安全装置が確実に作動するよう安全装置の作動特性を設定するとともに、安全装置が作動するまでの間、回路が異常な電流に耐えることができるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 10 箇条 17 箇条 19 19.12 箇条 25	箇条 10 入力及び電流（第 1 部の箇条 10 による。） 箇条 17 変圧器及びその関連回路の過負荷保護（第 1 部の箇条 17 による。） 箇条 19 異常運転 19.12 ヒューズの特性（第 1 部の 19.12 による。） 箇条 25 電源接続及び外部可とうコード（第 1 部の箇条 25 による。）	
第 十 七 条	電磁的妨害に対する耐性	電気用品は、電氣的、磁氣的又は電磁的妨害により、安全機能に障害が生じることを防止する構造であるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 19 19.11.4	箇条 19 異常運転 19.11.4 イミュニティ試験（第 1 部の 19.11.4 による。）	
第 十 八 条	雑音の強さ	電気用品は、通常の使用状態において、放送受信及び電気通信の機能に障害を及ぼす雑音を発生するおそれがないものとする。	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	この規格では規定しない。	家電機器に対する雑音の強さは、J55014 等の別規格で規定されている。
第 十 九 条	表示等（一般）	電気用品は、安全上必要な情報及び使用上の注意（家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第百四号）によるものを除く。）を、見やすい箇所に容易に消えない方法で表示されるものとする。	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	箇条 7 7.14	箇条 7 表示（第 1 部の箇条 7 による。） 7.14 表示の消えにくさ（第 1 部の 7.14 による。）	

技術基準との整合確認書

第 二 十 条第1項	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	次の各号に掲げる製品の表示は、前条の規定によるほ か、当該各号に定めるところによる。 一 扇風機及び換気扇（産業用のもの又は電気乾燥機 （電熱装置を有する浴室用のものに限り、毛髪乾燥 機を除く。）の機能を兼ねる換気扇を除く。） 機器本 体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に 消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間（消費生活用製品安全法 （昭和四十八年法律第三十一号）第三十二条の三 第一項第一号に規定する設計標準使用期間をいう。以 下同じ。） (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経 年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある 旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	長期仕様製品安 全表示制度につ いては、省令で明 確に規定されて いるため、整合規 格は不要。
第 二 十 条第2項	表示（長期使用 製品安全表示制 度による表示）	二 電気冷房機（産業用のものを除く。） 機器本体の 見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消え ない方法で、次に掲げる事項を表示すること。 (イ) 製造年 (ロ) 設計上の標準使用期間 (ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経 年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある 旨	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	同上
第 二 十 条第3項	表示（長期使用 製品安全表示制	三 電気洗濯機（産業用のもの及び乾燥装置を有する ものを除く。）及び電気脱水機（電気洗濯機と一体	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	同上

技術基準との整合確認書

	度による表示)	<p>となっているものに限り、産業用のものを除く。) 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>				
第二十条第4項	表示（長期使用製品安全表示制度による表示）	<p>四 テレビジョン受信機（ブラウン管のものに限り、産業用のものを除く。） 機器本体の見やすい箇所に、明瞭に判読でき、かつ、容易に消えない方法で、次に掲げる事項を表示すること。</p> <p>(イ) 製造年</p> <p>(ロ) 設計上の標準使用期間</p> <p>(ハ) 設計上の標準使用期間を超えて使用すると、経年劣化による発火、けが等の事故に至るおそれがある旨</p>	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	—	—	同上